

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和7年9月12日

【中間会計期間】 第56期中(自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)

【会社名】 株式会社OSGコーポレーション

【英訳名】 OSG CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 啓輔

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満一丁目26番3号

【電話番号】 06(6357)0101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 安岡 正彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満一丁目26番3号

【電話番号】 06(6357)0101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 安岡 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第55期	第56期	第55期
		中間連結会計期間 自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日	中間連結会計期間 自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日	自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日
売上高	(千円)	4,084,658	4,170,263	7,929,936
経常利益	(千円)	162,914	180,691	125,123
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	104,185	123,432	33,841
中間包括利益又は包括利益	(千円)	52,072	131,053	76,283
純資産額	(千円)	3,019,172	2,882,465	2,902,402
総資産額	(千円)	6,764,035	6,727,182	6,397,899
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.06	23.75	6.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	36.9	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,603	47,092	796
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,329	326,019	399,204
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,261	74,190	227,684
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	609,930	512,516	721,099

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画「第11次5ヶ年計画」(2025年2月～2030年1月)をもとに各種施策を推進しております。2025年8月には「創立55周年記念式典」を開催し、これを機にさらなる飛躍を目指しております。具体的な取り組みとして、大阪・関西万博におきましては無料の屋外給水スポットを設置し、「熱中症予防」や「プラスチックごみ削減」の啓発活動を展開。連日メディア等に取り上げられており、これを契機に全国の自治体や学校施設等の受注もあり、給水スポットの普及に邁進しております。さらに、労働安全衛生法改正により、職場における熱中症対策の強化が義務付けられたことも追い風となり、需要拡大しております。このように大阪・関西万博を活用したプロモーションによる販路拡大が今後の期待値となります。

また、12月には昨年に続き「『ステハジ』EXPO」の開催を予定しており、企業価値及びブランド認知度向上に努めております。

FOOD事業におきましては、食パン専門店「銀座に志かわ」が国内において業態拡大し、サンドイッチやコーヒー等を提供する「GINZA NISHIKAWA COFFEE ROASTERY」を年内に数店オープン。海外においても、9月に中国初の食パン専門店レストランがオープン。台北・香港等も年内に新規オープンを予定しております。また、中華総菜の新工場も8月に完成し、販路拡大を図ってまいります。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,170,263千円(前年同期比2.1%増)、営業利益168,929千円(同5.2%増)、経常利益180,691千円(同10.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益123,432千円(同18.5%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

水関連機器事業は、家庭用機器部門と業務用機器部門の2つで構成されており、「より良い健康、快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」という企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客創造に取り組んでおります。

『家庭用機器』につきましては、サブスク型ビジネスモデルの展開が計画通り進んでおります。昨今、発がん性など健康への影響が懸念される有機フッ素化合物「PFAS(ピーファス)」による水道水汚染が社会問題化しており、今後さらに「飲料水への安心・安全」へのニーズは高まるものと見込まれます。

『業務用機器』につきましては、当社グループが推進している「ステハジ」プロジェクトが大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」に登録されており、万博会場内に無料の屋外給水スポットを設置するなど、自治体や企業から高い関心を集めております。今後も社会問題の解決に貢献しながら事業拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、大阪・関西万博を活かしたプロモーションの効果が表れ、見込み及び受注は順調に推移しております。一方、特に自治体関連案件については、実際の業績への反映が大阪・関西万博閉幕以降の来期より拡大となる見通しであります。また、上記のプロモーションを含め、将来的な事業成長を見据えた積極的な販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、売上高1,152,048千円(同3.9%減)、営業損失17,464千円(前年同期は95,688千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来55年にわたる実績があるリカーリングビジネスであります。「お取り付け頂いたその日から永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである、「製品設置後も1軒1軒のお客様宅及び設置先に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、当社グループの安定的な収益基盤を構築しております。

当中間連結会計期間においては概ね計画通り推移しており、売上高1,026,715千円(同1.2%増)、営業利益197,605千円(同3.7%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、リアルイベントの増加により、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益が順調に推移しております。また、今年は例年以上の猛暑となり、熱中症対策としての水分補給の重要性が一層高まりました。

さらに、労働安全衛生法改正により、職場における熱中症対策の強化が義務付けられたことも追い風となり、需要が拡大しております。引き続き、こまめな水分補給を促す啓発活動に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高721,371千円(同4.9%増)、営業利益41,685千円(同32.0%増)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業は、主にベーカリー部門と中華総菜の製造・販売部門で構成されております。

ベーカリー部門では、国内にて「銀座に志かわ」が、サンドイッチやコーヒー等を提供する「GINZA NISHIKAWA COFFEE ROASTERY」をオープン。「寿本ベーカリー」ではスイーツ系ベーカリーが人気を集めております。また、海外では9月に中国初の食パン専門店レストラン「銀座に志かわ・興業太古酒店」がオープンし、年内までに台北・香港にも新規オープンを予定しております。

また、中華総菜の製造・販売部門は、株式会社D&Dが8月より秦野新工場を稼働。従来の取引先に加え、ホテル・レストラン市場へ販路拡大を目指してまいります。なお、自社の屋号として老舗「元祖五十番神楽坂本店」を運営しており、来春よりFC展開を計画しております。

以上の結果、売上高1,290,828千円(同8.1%増)、営業損失50,986千円(前年同期は155,748千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、512,516千円となり、前連結会計年度末と比較して208,582千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は47,092千円(前年同期は29,603千円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加額191,323千円、契約負債の減少額140,482千円がありましたが、税金等調整前中間純利益191,586千円、仕入債務の増加額118,387千円、減価償却費74,695千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は326,019千円(前年同期は176,329千円の増加)となりました。有形固定資産の取得による支出316,292千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は74,190千円(前年同期は146,261千円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額210,383千円がありましたが、短期借入金の増加額229,046千円、非支配株主からの払込みによる収入99,003千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は23,123千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年2月1日～ 令和7年7月31日		5,500		601,000		390,401

(5) 【大株主の状況】

令和7年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	38.45
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	225,670	4.34
湯川 剛	大阪市天王寺区	125,018	2.40
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビルディング24階	116,600	2.24
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.90
湯川 学	東京都大田区	99,000	1.90
畑 勝	奈良県桜井市	85,000	1.63
吉田 晴雄	東京都足立区	80,000	1.54
SHAO JIE	東京都品川区	71,400	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	45,110	0.87
計		2,946,798	56.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,178,200	51,782	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		51,782	

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

令和7年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	298,800		298,800	5.43
計		298,800		298,800	5.43

(注)2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月12日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式6,278株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年2月1日から令和7年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,691	2,178,678
受取手形	144,161	102,162
売掛金	683,248	916,331
商品及び製品	325,806	315,365
原材料及び貯蔵品	390,657	398,728
その他	240,059	199,408
貸倒引当金	10,789	10,727
流動資産合計	4,137,834	4,099,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557,572	1,873,512
減価償却累計額	988,256	1,023,234
建物及び構築物(純額)	569,315	850,278
機械装置及び運搬具	136,358	181,232
減価償却累計額	103,988	106,976
機械装置及び運搬具(純額)	32,369	74,256
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	16,547	18,341
その他	641,371	694,349
減価償却累計額	562,684	567,510
その他(純額)	78,687	126,839
有形固定資産合計	1,420,876	1,793,670
無形固定資産		
ソフトウェア	46,028	76,181
借地権	178,000	178,000
その他	52,680	17,035
無形固定資産合計	276,709	271,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	7,493
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	96,976	102,583
保険積立金	303,828	308,971
その他	198,977	181,133
貸倒引当金	49,365	48,753
投資その他の資産合計	562,479	562,348
固定資産合計	2,260,064	2,627,235
資産合計	6,397,899	6,727,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,206	405,371
短期借入金	1,412,500	1,641,546
1年内返済予定の長期借入金	61,412	61,542
リース債務	6,899	20,532
未払法人税等	110,720	98,833
契約負債	298,268	157,785
賞与引当金	33,114	37,553
資産除去債務	15,961	4,886
その他	395,435	459,859
流動負債合計	2,621,518	2,887,910
固定負債		
長期借入金	109,733	114,895
リース債務	22,322	119,594
繰延税金負債	21,901	5,454
役員退職慰労引当金	169,002	170,542
退職給付に係る負債	247,297	248,218
資産除去債務	117,578	137,420
その他	186,141	160,679
固定負債合計	873,978	956,806
負債合計	3,495,496	3,844,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,799	475,505
利益剰余金	1,342,494	1,464,543
自己株式	137,555	134,732
株主資本合計	2,495,738	2,406,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	-
為替換算調整勘定	71,543	73,806
その他の包括利益累計額合計	71,976	73,806
非支配株主持分	334,687	402,341
純資産合計	2,902,402	2,882,465
負債純資産合計	6,397,899	6,727,182

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
売上高	4,084,658	4,170,263
売上原価	1,670,143	1,714,012
売上総利益	2,414,514	2,456,251
販売費及び一般管理費	2,253,990	2,287,321
営業利益	160,523	168,929
営業外収益		
受取利息	380	1,119
為替差益	-	1,621
助成金収入	595	10
違約金収入	643	-
受取補償金	-	780
その他	10,172	20,335
営業外収益合計	11,791	23,867
営業外費用		
支払利息	3,631	8,511
支払手数料	818	805
為替差損	1,484	-
減価償却費	441	483
その他	3,023	2,305
営業外費用合計	9,400	12,106
経常利益	162,914	180,691
特別利益		
固定資産売却益	2,000	829
事業譲渡益	-	11,000
特別利益合計	2,000	11,829
特別損失		
固定資産除却損	2,910	935
和解金	5,500	-
特別損失合計	8,410	935
税金等調整前中間純利益	156,504	191,586
法人税、住民税及び事業税	111,288	89,055
法人税等調整額	1,927	22,040
法人税等合計	109,361	67,015
中間純利益	47,142	124,570
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	57,042	1,138
親会社株主に帰属する中間純利益	104,185	123,432

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
中間純利益	47,142	124,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	432
為替換算調整勘定	2,939	6,914
その他の包括利益合計	4,929	6,482
中間包括利益	52,072	131,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,440	128,469
非支配株主に係る中間包括利益	53,368	2,583

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,504	191,586
減価償却費	60,896	74,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	643	673
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	143	920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,595	1,540
和解金	5,500	-
事業譲渡損益(は益)	-	11,000
受取利息及び受取配当金	380	1,119
支払利息	3,631	8,511
為替差損益(は益)	385	407
有形固定資産売却損益(は益)	2,000	829
固定資産除却損	2,910	935
売上債権の増減額(は増加)	209,731	191,323
棚卸資産の増減額(は増加)	5,147	2,184
仕入債務の増減額(は減少)	105,953	118,387
契約負債の増減額(は減少)	36,458	140,482
その他	44,322	95,818
小計	129,767	149,558
利息及び配当金の受取額	380	559
利息の支払額	3,978	8,758
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,566	94,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,603	47,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	251,870	22,999
有形固定資産の取得による支出	73,597	316,292
有形固定資産の売却による収入	2,000	829
無形固定資産の取得による支出	8,747	6,361
貸付金の回収による収入	4,803	-
貸付けによる支出	-	10,040
関係会社株式の取得による支出	-	4,667
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,512
事業譲渡による収入	-	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,329	326,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	229,046
長期借入れによる収入	-	63,155
長期借入金の返済による支出	45,836	57,812
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,373	5,220
自己株式の取得による支出	13	7
配当金の支払額	190,276	210,383
非支配株主への配当金の支払額	761	690
非支配株主からの払込みによる収入	-	99,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	42,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,261	74,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,022	205,699
現金及び現金同等物の期首残高	548,908	721,099
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,930	512,516

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
給料手当	877,308千円	876,855千円
退職給付費用	25,937	30,086
賞与引当金繰入額	24,843	34,248
役員退職慰労引当金繰入額	2,595	1,540
貸倒引当金繰入額	104	4,056

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
現金及び預金勘定	2,504,820千円	2,178,678千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,894,889	1,666,162
現金及び現金同等物	609,930	512,516

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年4月26日 定時株主総会	普通株式	207,796	40	令和6年1月31日	令和6年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年4月25日 定時株主総会	普通株式	207,795	40	令和7年1月31日	令和7年4月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,196,438	1,013,539	683,917	1,190,762	4,084,658	-	4,084,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,854	1,030	3,953	2,800	10,639	10,639	-
計	1,199,293	1,014,570	687,871	1,193,562	4,095,298	10,639	4,084,658
セグメント利益又は 損失()	95,688	190,489	31,588	155,748	162,017	1,494	160,523

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 10,639千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,494千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	-	4,170,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,883	532	7,086	10,197	20,699	20,699	-
計	1,152,048	1,026,715	721,371	1,290,828	4,190,963	20,699	4,170,263
セグメント利益又は 損失()	17,464	197,605	41,685	50,986	170,839	1,909	168,929

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 20,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,909千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計	
水関連機器の製・商品	889,170	289,034	-	-	1,178,205	1,178,205
メンテナンスサービス及び 補修部品	263,267	720,839	-	-	984,107	984,107
加盟店への製・商品販売	-	-	540,418	279,791	820,210	820,210
直営店での販売	-	-	31,343	727,933	759,277	759,277
その他	38,911	3,665	112,155	183,036	337,768	337,768
顧客との契約から生じる 収益	1,191,350	1,013,539	683,917	1,190,762	4,079,569	4,079,569
その他の収益	5,088	-	-	-	5,088	5,088
外部顧客への売上高	1,196,438	1,013,539	683,917	1,190,762	4,084,658	4,084,658

当中間連結会計期間(自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計	
水関連機器の製・商品	822,508	289,706	-	-	1,112,215	1,112,215
メンテナンスサービス及び 補修部品	302,031	729,724	-	-	1,031,756	1,031,756
加盟店への製・商品販売	-	-	560,830	242,814	803,645	803,645
直営店での販売	-	-	30,168	806,164	836,332	836,332
その他	21,846	3,518	123,286	231,650	380,301	380,301
顧客との契約から生じる 収益	1,146,386	1,022,949	714,284	1,280,630	4,164,251	4,164,251
その他の収益	2,777	3,234	-	-	6,011	6,011
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	4,170,263

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
1株当たり中間純利益	20円06銭	23円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	104,185	123,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	104,185	123,432
普通株式の期中平均株式数(株)	5,194,911	5,197,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年9月11日

株式会社OSGコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 徳 栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの令和7年2月1日から令和8年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年2月1日から令和7年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の令和7年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。